

|    |                |
|----|----------------|
| 公表 | 事業所における自己評価総括表 |
|----|----------------|

|                |              |    |        |               |
|----------------|--------------|----|--------|---------------|
| ○事業所名          | こどもプラス浦安教室   |    |        |               |
| ○保護者評価実施期間     | 2025年 12月 1日 |    | ～      | 2025年 12月 31日 |
| ○保護者評価有効回答数    | (対象者数)       | 50 | (回答者数) | 47            |
| ○従業者評価実施期間     | 2025年 12月 1日 |    | ～      | 2025年 12月 31日 |
| ○従業者評価有効回答数    | (対象者数)       | 6  | (回答者数) | 6             |
| ○事業者向け自己評価表作成日 | 2026年 1月 15日 |    |        |               |

○ 分析結果

|   | 事業所の強み（※）だと思われること<br>※より強化・充実を図ることが期待されること | 工夫していることや意識的に行っている取組等                                       | さらに充実を図るための取組等                                       |
|---|--------------------------------------------|-------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|
| 1 | 集団での運動療育を通して、社会性や協調性を育む支援を行っている。           | 運動遊びや集団活動を通して、ルールを守ることや順番を待つこと、友達との関わりなどを楽しみながら学べるよう支援している。 | 子ども一人ひとりの発達段階に配慮しながら、集団活動の内容を工夫し、主体的に参加できる環境づくりに努める。 |
| 2 | 送迎を活用し、保護者との情報共有や連携を大切にしている。               | 学校や自宅への送迎時に保護者とコミュニケーションを図り、利用時の様子や家庭での様子を共有しながら支援に活かしている。  | 送迎時の情報共有に加え、面談や連絡ツールも活用し、保護者との連携をさらに深めていく。           |
| 3 | 児童発達支援から放課後等デイサービスまで継続した支援を提供できる。          | 就学前からの支援経過を踏まえ、成長や課題に応じた継続的な支援を行い、安心して利用できる環境づくりに努めている。     | 支援内容や目標を定期的に見直し、家庭や学校とも連携しながら継続的な支援を行っていく。           |

|   | 事業所の弱み（※）だと思われること<br>※事業所の課題や改善が必要だと思われること     | 事業所として考えている課題の要因等                                        | 改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等                                             |
|---|------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------|
| 1 | 集団療育が中心であるため、一人ひとりに十分な個別対応の時間を確保することが難しい場面がある。 | 集団活動を中心としているため、個別に関わる時間に限りがある。                           | 活動前後や待ち時間なども活用して個別の声掛けを行うとともに、職員間で情報共有を行い、一人ひとりの状況に応じた支援につなげていく。 |
| 2 | 学校や関係機関との連携をさらに充実させる必要がある。                     | 学校ごとに情報共有の方法や機会が異なるため、十分な連携が難しい場合がある。                    | 保護者の同意を得ながら学校や相談支援専門員など関係機関との情報共有を積極的に行い、一貫した支援につなげる。            |
| 3 | 小学校卒業後の進路や支援への移行をさらに充実させる必要がある。                | 当事業所は小学校6年生までを対象としているため、卒業後の利用先や支援体制について保護者が不安を感じることもある。 | 卒業を見据えた早い段階から保護者との相談を行い、相談支援専門員や移行先事業所など関係機関と連携しながら円滑な移行支援を進める。  |